

平成30年度 当初予算編成方針

1 基本的な考え方

【設立団体の状況】

本法人の設立団体である青森市の財政環境は、平成28年度一般会計の決算においては、財政の健全性を示す健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率等いずれも早期健全化判断基準を下回ったところであるが、社会保障関連経費の増加や公共施設の老朽化に伴う改修・更新など、財政需要が今後も増加していくことが見込まれる中で、市税収入の大きな伸びは引き続き期待できない状況にある。

そのような状況下において、平成30年度については、限られた資源を最大限有効に活用しながら、「しごと創り」、「ひと創り」、「まち創り」、「やさしい街」、「つよい街」、「かがやく街」の6本柱に沿った「挑戦を誇れる街」の創造に向け、より効果的な事業への予算の重点化を図ることとしている。

【本学の方針】

収入については、志願倍率の維持・向上による検定料収入の確保に努めるほか、科学研究費補助金をはじめとする国や民間財団等からの外部資金を確保し、自己収入の拡大に努める。また、年々使用料収入が増加している交流施設や体育施設等については、適正な利用環境のもと、更なる利用者の増を図り収入増につなげていくこととする。

一方支出については、各事業において、これまでも事務的経費や委託料等の管理経費の見直しを毎年度行い、経費の削減に努めてきているところではあるが、平成30年度においても、スクラップアンドビルドによる精査を推進し、事業の選択と集中を行うことを基本とするものである。特に、「挑戦を誇れる街」を掲げる青森市のシンクタンクの役割を担う本学においては、地域の中核を担う大学として取り組むべき地域貢献に係る事業等を精査しつつ、予算の編成を行うものである。

なお、本学においては、第2期中期計画期間（平成27～32年度）においても、引き続き効率化係数を1%としたうえで、効率的・効果的な事業実施に努めることとしている。

2 重点事業

(1) 就職支援関連事業

県内企業を訪問し卒業生や採用担当者から直接話を聞くバスツアーなど、学生の就職活動に対する意識の醸成を図るための事業を継続して実施するほか、全国平均を上回る高い就職率を維持するとともに、県内企業への就職率の更なる向上を図るための事業を実施する。

(2) 地域貢献関連事業

地域が抱える課題の解決に向け、地方自治体をはじめとする各種団体等との緊密な連携による取組みを継続して行うとともに、青森市と市内の大学・短期大学の連携による地域貢献に資するための事業を実施する。また、本学の地域貢献あり方検討会議での議論を踏まえ、その具体的取組みを実現するための事業費を確保する。

(3) 入試関連事業

前年度同様、進学説明会への積極的な参加等による学部・大学院の志願者の更なる確保を図る施策を実施するための事業を実施する。また、2020年度から実施される大学入学共通テストに向けた経費を確保する。

(4) 広報関連事業

本学の広報・情報発信の関連の見直しを踏まえ、積極的な広報活動の強化を図るとともに、本学ホームページをはじめとした様々な媒体を活用した情報発信を推進する事業を実施する。

3 その他主な事業

(1) 学生関連経費

学修環境の改善を継続して実施していくほか、国際情勢の変化に鑑み派遣留学生の危機管理体制の強化を継続する。

(2) 施設維持修繕関連経費

講堂や国際交流ハウス等の交流施設及び講義室や体育館等の学内施設の貸出による使用料収入を財源に、各施設の利用環境の維持・改善を図り適切な施設管理を行い、更なる利用者増を図るための事業費を確保する。

(3) 国際芸術センター青森推進経費

文化庁の補助金をはじめ、民間財団の助成金等を活用した展覧会等の各種事業を実施するとともに、市内の文化関連団体等の利用促進を図り、芸術・文化に関する情報発信及び素養の涵養に資する事業を実施する。

4 運営費交付金及び各事業区分毎の増減

(1) 運営費交付金削減額

平成30年度算定基準額 436,485千円（対前年度△11,767千円）

平成29年度算定基準額 448,252千円

(2) 各事業の区分及び前年度予算額に対する増加または減額の率

- | | |
|--------------------------|--|
| ① 人件費関連事業（役員、教職員人件費等） | … 前年度見込額の1%削減 |
| ② 管理費関連事業（一般管理費、施設管理費等） | … 前年度予算額の1%削減
＜管理費のうち精算対象経費は除く。＞ |
| ③ 学生関連事業（学部教育実習事業費等） | … 前年度予算額と同額
＜教育経費のうち人件費、就職支援関連及び特定財源事業を除く事業等＞ |
| ④ 研究・教育支援関連事業（個人研究費等） | … 前年度予算額の1%削減
＜研究費及び教育研究支援経費のうち特定財源事業等を除く事業＞ |
| ⑤ 特定財源事業（国及び各種団体等からの助成金） | … 前年度予算額と同額
＜廃止・前年度限りの助成金等は除く。＞ |
| ⑥ 重点事業（就職支援事業等） | … 所要見込額 |
| ⑦ 特別運営費事業及び大規模修繕事業 | … 所要見込額 |